

小特集③

シリア・イラク情勢と「イスラム国」

今号採録期間（2015年1～3月）には、2014年末に「イスラム国」からの脱走を図った戦闘員約100人の処刑や、陥落寸前だったシリア北部のコバニでのクルド人部隊の勝利が伝えられ、「イスラム国」の内部分裂や勢いの陰りが指摘された。他方で、シリアにおける政権と反体制派の戦闘、イラクにおける宗派抗争が社会状況を依然不安定なものにしている。以下で1～3月期の「イスラム国」関連動向を整理する。

1. シリア・イラクにおける対「イスラム国」戦闘と被害規模

<シリア> 1月31日、クルド人部隊と「イスラム国」が2014年10月から戦闘を続けてきたコバニ（アインアルアラブ）を、クルド人部隊が掌握したと米司令官が発表した。コバニ侵攻は、「イスラム国」の勢力拡大を象徴する事件として注視されており、これを阻止しようとする米国など連合国が700回以上空爆を行っていた（東京2/1ほか）。一方、シリア政府軍と反体制派の戦闘も各地で続き、3月30日にはアルカイダ系武装組織ヌスラ戦線が、北部の

主要都市イドリブを制圧したと報じられた(東京3/30ほか)。

「イスラム国」の侵攻に加え、内戦が続くシリアでは、人口の約半数が国内外で避難生活を送っている。シリア内戦のきっかけとなった反政府デモから4年となる2015年3月15日、「シリア人権監視団」は、内戦による死者が確認できただけで21万5,518人に上り、うち約6万6千人以上が女性や子供を含む民間人だと発表した。2014年の死者数は7万6千人以上で、2015年は2月から3月初頭にかけての5週間だけで約5千人が亡くなったという(赤旗3/17ほか)。

<イラク> イラクでは政府軍とイランなどが派遣したシーア派民兵の合同軍が、「イスラム国」支配下の中部要衝ティクリートに攻勢をかけ、3月11日に一部を制圧した(朝日3/12)。政権と有志連合は、ティクリートを北部最大都市モスル奪還の足掛かりにすべく、3月25日にティクリート空爆を始めた(日経・夕3/26)。しかし、政府軍を含めてシーア派兵士が多数派の合同軍に対し、ティクリートはスンニ派の牙城とされる。スンニ派住民の一部はシーア派を優遇する政権への不満から「イスラム国」を支持したとされており、ティクリート奪還後のシーア派兵士とスンニ派住民とのあいだの摩擦が懸念される。政府軍が奪還したティクリート北部では、サダム・フセイン元大統領の墳墓が破壊されていることが判明した。経緯は不明だが、スンニ派の元大統領の墓をシーア派兵士が破壊したとの見方が広まれば、宗派对立の火種になる可能性がある(日経・夕3/9、毎日3/12、3/23ほか)。

国連イラク支援団によると、2014年にテロや戦闘で死亡した民間人の数は33,368人で、「イスラム国」が大規模攻勢を始めた2014年6月以降の死傷者は2万人以上(毎日2/25)。

2. 襲撃される「敵性」市民と宗教的マイノリティ

支配地域では、組織に従わない宗教指導者、弁護士、医師、ジャーナリストが「潜在的な敵」とみなされていると指摘されている。イラク北部モスルでは、1月前半だけで3人の女性弁護士が処刑されたとの情報がある。国連人権高等弁務官事務所報道官は、「イスラム国」は過激派のシャリア解釈に従わない人間やイスラム国への忠誠を拒んだ民間人を多数「処刑」しており、特に教育を受け、公職への立候補経験がある女性知識人層が狙われているとした(赤旗1/23ほか)。2014年6～12月にシリア国内で処刑された人の数は約1,900人で、うち約1,200人が女性や子供を含む民間人。1月には、サッカー観戦をしたとして10代の少年13人が公開銃殺される事件も起こった(毎日・夕2/25ほか)。

宗教的マイノリティに対する襲撃も続いた。2月23～26日にかけて、シリア北東部のハサカ郊外で、少数民族アッシリア人のキリスト教徒が「イスラム国」に襲撃され、女性や子供を含む約220人が拉致された。ハサカ周辺ではクルド人部隊とイスラム国が激しい戦闘を続けており、襲撃はクルド人部隊に協力した者への報復との見方もある。イラク北部でもシーア派の少数民族トルクメン人約400人が拉致された。相次いで起こる百人単位での拉致については、身代金や人間の盾とする目的があるとの指摘もある(東京2/28ほか)。ローマ教皇は3月1日、「イスラム国」によるキリスト教徒らへの迫害について「容認できないほどの残酷さ」と強く非難した(赤旗3/3)。

3月には、2014年8月以降イラクで「イスラム国」が拘束したヤジディ教徒が約5千人にのぼり、うち4割が死亡したという推計が発表された。死亡した約2千人の多くは虐殺された

とみられ、イラク北部の複数箇所でヤジディ教徒の虐殺死体が土中から発見されている。家族が身代金を支払うなどして解放されたのは約700人で、残りおよそ2,300人は人身売買の対象となるか奴隷として労働を強いられている模様（読売3/14）。

3. 「偶像崇拜禁止」を掲げ、遺跡・文化財の破壊

「イスラム国」は2月26日、モスルの博物館で収蔵品をハンマーやドリルで破壊する映像を公開し、預言者ムハンマドが偶像破壊を命じたことと正当化した（朝日3/3）。3月5日にはモスル近郊のメソポタミア文明期（約3千年前）の都市遺構であるニムルド遺跡を、3月7日には約2千年前に栄えたパルティア帝国の古代都市ハトラ遺跡を、ブルドーザーで破壊した（読売3/7、日経3/8）。アズハル大学の法学者は、ムハンマドによる偶像の破壊行為の伝承は、過去に信仰の対象となったことを理由にしたものではないとして、「偶像崇拜禁止」を極端に解釈しての遺跡破壊を批判した（毎日3/14）。

ただし、学芸員らの映像解析により、博物館で壊された大半の収蔵品は複製で、本物は別の博物館に保管されていることが判明している。一連の破壊行為については、持ち運びできない（密売できない）大型の石像のみを対象にしているとの指摘や、文化財の密売から注意をそらすための偽装との指摘もある。一方で、都市遺跡にある遺物には文化財登録されていないものが多く、密売しやすいために盗掘の標的になっているとの懸念も示されている（SANKEI EXPRESS3/17ほか）。

2月28日、「イスラム国」の破壊行為に対抗して、イラク戦争中の2003年から閉館が続いていたイラク国立博物館が一般公開を再開した。イラク戦争による混乱で1万5千点の収蔵品が略奪され、未だ1万点以上が行方不明のままだが、ラシド観光・遺跡副大臣は再開を『「イスラム国」の破壊行為への返答』と述べ、文化財を守る決意を明らかにした（赤旗3/2）。

4. インターネットを使った宣伝・資金集め

「イスラム国」はフェイスブックやツイッターなどSNSを活用するほか、「イスラム国」のニュースが自動配信される独自のアプリ開発を行っていると言われる。インターネット上の仮想通貨「ビットコイン」や、インターネットを通じて個人から小口の資金を募る「クラウドファンディング」など、従来のテロ資金対策が通用しない方法で資金を集めていることも指摘されている（日経2/28ほか）。米シンクタンクは3月、「イスラム国」の宣伝や勧誘に使われたツイッターアカウントが約46,000件に上り、うち75%がアラビア語、20%が英語による書き込みだったと発表。アカウント数は2010年に約180件、2012年に約2,400件、2014年に約11,900件と推移している（朝日3/20）。ラップや人気ゲームをまねたリクルートビデオなども盛んに制作されている（日刊ゲンダイ2/2ほか）。

5. 戦闘員の流入と離脱、少年兵の徴用

1～3月には「イスラム国」を離脱した元戦闘員が取材に答えるなどして、「イスラム国」流入者の動機や離脱に至った経緯も伝えられるようになった。アラブ世界の若者の「イスラム国」参加の大義の一つに、スンニ派住民を虐殺しているアサド政権への対抗がある。トルコ

の複数のシリア避難民キャンプでは、居住していた男子高校生の約9割が「ジハードに行く」としてキャンプを去り、アサド政権に敵対する組織に合流しているという衝撃的な数字も発表された(毎日2/6ほか)。ある元戦闘員は、他の反体制派がアサド政権打倒の後のビジョンを持たないことに対し、イスラム国家建設を掲げた「イスラム国」に惹かれたものの、「処刑」を忠誠心の踏み絵とし、子供までも残虐な刑罰の対象とする方針に疑問を感じ、脱出を決意したという(毎日3/4ほか)。

また、「イスラム国」により拉致・勧誘された少年たちが過激な思想教育や戦闘訓練を施されて戦闘員として教育されていることも報じられた。少年兵は「ライオンの子供たち」と呼ばれ、シリア兵の処刑にも立ち会わされているという(産経3/26ほか)。戦闘により家を追われたり、「イスラム国」により拉致されたりと、何らかの被害を受けている子供の数は1,400万人に上る。人口の半数が避難民化するなど社会基盤が破壊されるなか、トラウマが子ども世代に深刻な影響をもたらすことは必至で、「将来に禍根を残す」ことが懸念されている(東京・夕3/14ほか)。

[文責：光成歩]